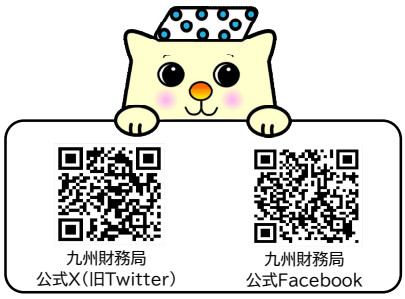
法人企業景気予測調査
（ 大 分 県 の 概 要 ）

令和8年1-3月期調査

財 務 省 九 州 財 務 局
大 分 財 務 事 務 所



連絡問い合わせ先：
九州財務局大分財務事務所財務課
TEL 097－532－7107 （内線）20、21
ホームページアドレス
https://lfb.mof.go.jp/kyusyu/oita/

調　査　要　領

1. 調査の根拠と目的

　我が国経済活動の主要部分を占める企業活動を把握することにより、経済の現状及び今後の見通しに関する基礎資料を得ることを目的として、統計法に基づく一般統計調査として実施した。

2. 調査対象の範囲

資本金、出資金又は基金（以下、資本金という。）1千万円以上の法人。

ただし、電気・ガス・水道業及び金融業、保険業は資本金1億円以上を対象とする。

3. 調査時点

令和8年2月15日

4. 調査対象期間

判断調査	：	令和8年　1月－　3月（又は　3月末）	現状判断・実績見込み
		令和8年　4月－　6月（又は　6月末）	見通しⅠ
		令和8年　7月－　9月（又は　9月末）	見通しⅡ
計数調査	：	令和7年度　実績見込み	
		令和8年度　見通し（計画）	

5. 調査方法

　調査票を郵送し、又はインターネットを通じてのオンライン調査により、自計記入を求める方法によった。

6. 調査対象企業の選定方法及び調査票の回収状況

(1) 大分県における法人企業統計（基幹統計）四半期別調査の標本企業の名簿から無作為抽出するなど一定の方法で選定。

　なお、毎年4－6月期調査前に標本の抽出替えを行っている。

(2) 調査対象企業及び回収状況

（単位：社、％）

区　分	対象企業数	回答企業数	回　収　率
全　産　業	109	99	90.8
製　造　業	38	35	92.1
非製造業	71	64	90.1
大　企　業	19	19	100.0
中堅企業	40	38	95.0
中小企業	50	42	84.0

（注） 本調査において、大企業とは資本金10億円以上の企業を、中堅企業とは資本金1億円以上10億円未満の企業を、中小企業とは資本金1千万円以上1億円未満の企業をいう。

参考：BSIについて

BSI（Business Survey Index）とは、前期と比較した変化方向別の回答社数構成比から、先行きの経済動向を予測する方法である。

（例）「景況判断」の場合、前期と比べて
「上昇」と回答した企業の構成比　40.0％
「不変」と回答した企業の構成比　25.0％
「下降」と回答した企業の構成比　30.0％
「不明」と回答した企業の構成比　5.0％

BSI＝「上昇」と回答した企業の構成比（40.0％）
－「下降」と回答した企業の構成比（30.0％）＝10.0％ポイント

令和8年1-3月期調査の概要

【景況判断】	**・・・**	**全産業では、「下降」超**
【売上高】	**・・・**	**全産業では、7年度は増収見込み、8年度は増収見通し**
【経常利益】	**・・・**	**全産業では、7年度は増益見込み、8年度は減益見通し**
【設備投資】	**・・・**	**全産業では、7年度は増加見込み、8年度は増加見通し**
【雇用】	**・・・**	**全産業では、「不足気味」超**

【景況判断】

現状	(令和8年 1－3月期)	全産業	:	▲6.1	(前期	3.0)
		製造業	:	2.9	(前期	8.8)
		非製造業	:	▲10.9	(前期	0.0)
先行き	(令和8年 4－6月期)	全産業	:	5.1		
先行き	(令和8年 7－9月期)	全産業	:	16.2		

【売上高】	令和7年度	全産業	:	9.8 %の 増収見込み
		製造業	:	15.0 %の 増収見込み
		非製造業	:	3.2 %の 増収見込み
	令和8年度	全産業	:	4.8 %の 増収見通し
【経常利益】	令和7年度	全産業	:	11.9 %の 増益見込み
		製造業	:	29.8 %の 増益見込み
		非製造業	:	5.9 %の 減益見込み
	令和8年度	全産業	:	1.3 %の 減益見通し
【設備投資】	令和7年度	全産業	:	20.2 %の 増加見込み
		製造業	:	24.1 %の 増加見込み
		非製造業	:	10.0 %の 増加見込み
	令和8年度	全産業	:	7.4 %の 増加見通し

【雇用】

現状	(令和8年3月末)	全産業	:	34.3	(前期	37.4)

1. 景 況 判 断

現状判断は「下降」超

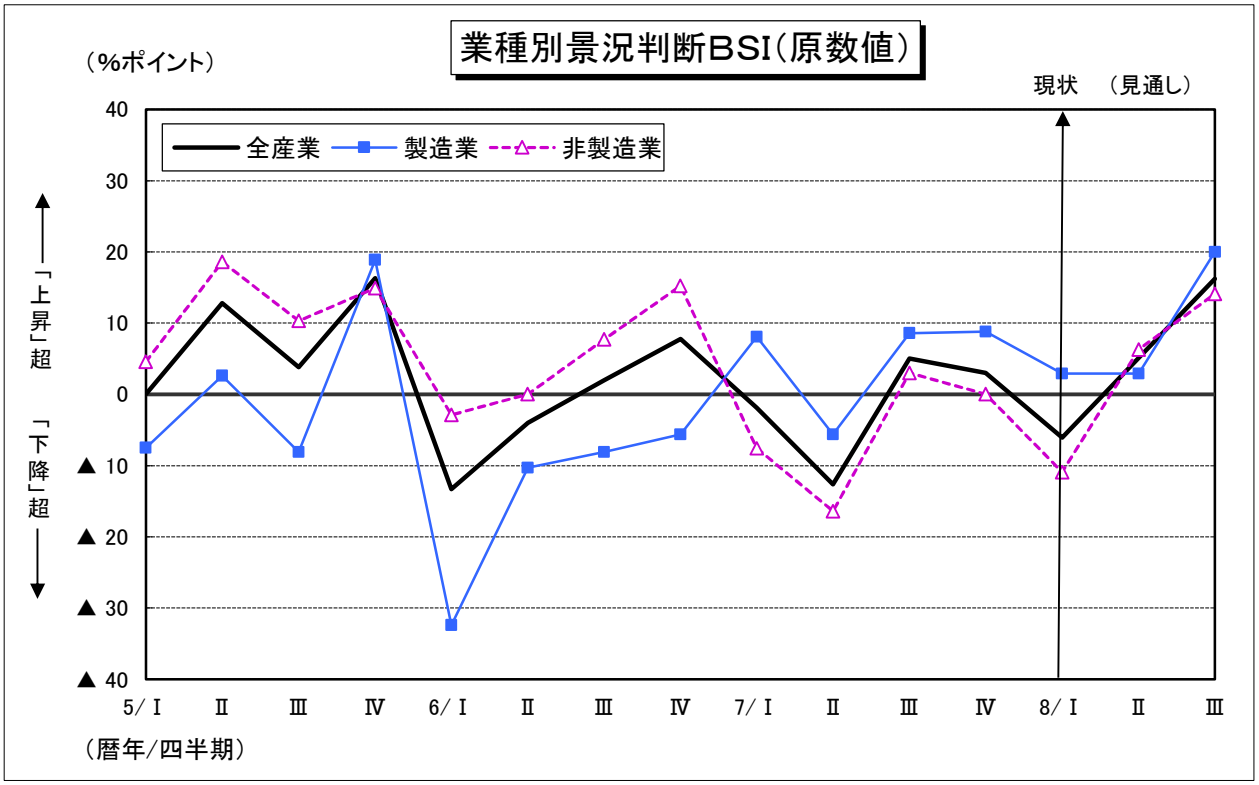
8年1-3月期の企業の景況判断BSIをみると、全産業では「下降」超となっている。
業種別にみると、製造業では「上昇」超、非製造業では「下降」超となっている。
規模別にみると、全ての規模で「下降」超となっている。
先行き（全産業）については、8年4-6月期は「上昇」超の見通しとなっている。

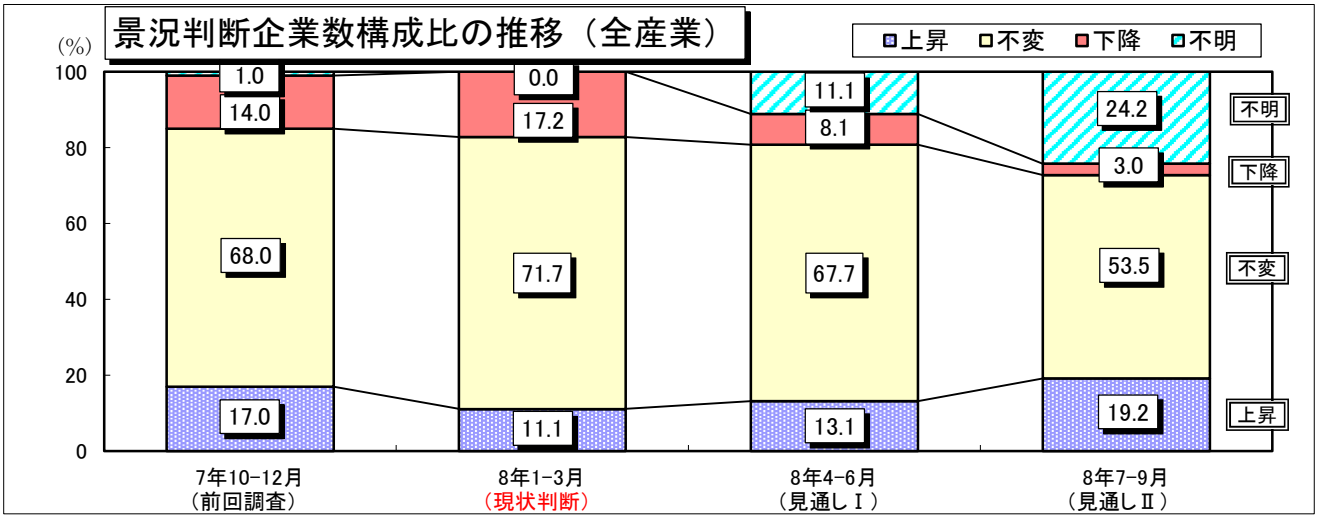
景況判断 ＢＳＩ（前期比「上昇」－「下降」の社数構成比）

（回答企業数：社、BSI：%ポイント）

	回答企業数	7年10-12月 ＜前回調査＞	8年1-3月 ＜現状判断＞		8年4-6月 ＜見通しⅠ＞		8年7-9月 ＜見通しⅡ＞
全産業	99	3.0	(1.0)	▲ 6.1	(1.0)	5.1	16.2
製造業	35	8.8	(▲ 2.9)	2.9	(0.0)	2.9	20.0
非製造業	64	0.0	(3.0)	▲ 10.9	(1.5)	6.3	14.1
大企業	19	5.3	(▲ 5.3)	▲ 5.3	(0.0)	▲ 5.3	0.0
中堅企業	38	13.2	(2.6)	▲ 7.9	(7.9)	15.8	18.4
中小企業	42	▲ 7.0	(2.3)	▲ 4.8	(▲ 4.7)	0.0	21.4

（注）（　）書きは前回調査時の見通し。



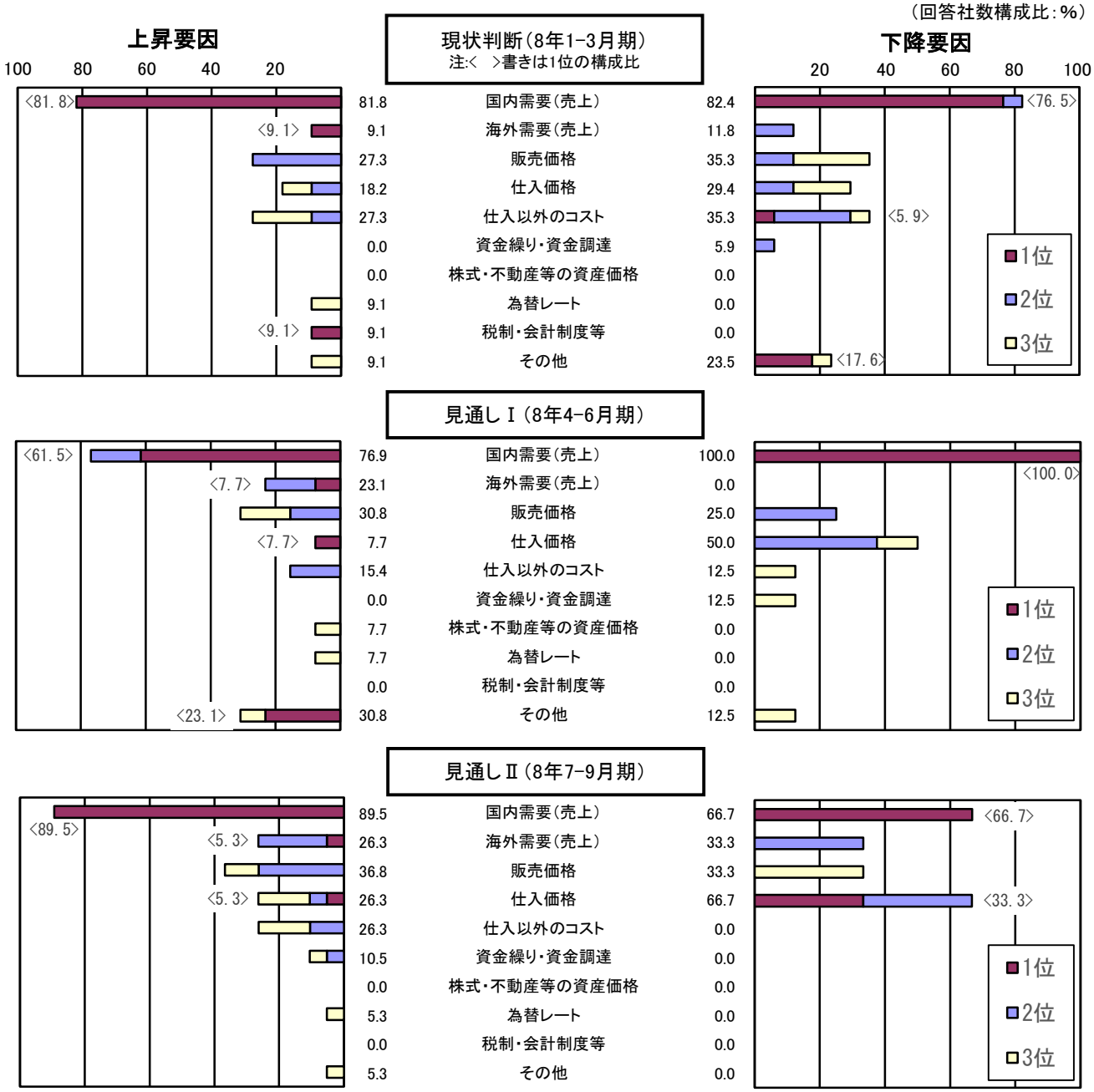


（注） 端数整理の関係により、「上昇」＋「不変」＋「下降」＋「不明」＝100にならない場合がある。

景況判断の決定要因の構成比（金融業、保険業は含まない）

（「上昇」要因、「下降」要因ともに、重要度の高い順からの複数回答（1社3項目以内）の社数構成比を合計したもの）

（回答社数構成比：%）



2. 売 上 高 （電気・ガス・水道業を除く）

7年度は増収見込み、8年度は増収見通し

7年度は、製造業では15.0％の増収見込み、非製造業では3.2％の増収見込みとなっており、全産業では9.8％の増収見込みとなっている。
規模別にみると、全ての規模で増収見込みとなっている。

8年度は、製造業では7.9％の増収見通し、非製造業では0.3％の増収見通しとなっており、全産業では4.8％の増収見通しとなっている。
規模別にみると、全ての規模で増収見通しとなっている。

売上高 （前年度比増減率：金額ベース） （単位：社、％）

	回答企業数	7年度		回答企業数	8年度
全産業	78	(9.7)	9.8	61	4.8
製造業	27	(14.7)	15.0	21	7.9
非製造業	51	(3.3)	3.2	40	0.3
大企業	9	(13.1)	12.6	6	2.1
中堅企業	33	(3.1)	3.7	24	2.4
中小企業	36	(8.8)	9.9	31	13.2

(注1) 金融業、保険業は調査対象外。
(注2) (　)書きは前回調査結果。

3. 経 常 利 益 （電気・ガス・水道業、金融業、保険業を除く）

7年度は増益見込み、8年度は減益見通し

7年度は、製造業では29.8％の増益見込み、非製造業では5.9％の減益見込みとなっており、全産業では11.9％の増益見込みとなっている。
規模別にみると、大企業、中小企業では増益見込み、中堅企業では減益見込みとなっている。

8年度は、製造業では4.7％の減益見通し、非製造業では4.6％の増益見通しとなっており、全産業では1.3％の減益見通しとなっている。
規模別にみると、大企業、中小企業では減益見通し、中堅企業では増益見通しとなっている。

経常利益 （前年度比増減率：金額ベース） （単位：社、％）

	回答企業数	7年度		回答企業数	8年度
全産業	78	(▲ 12.1)	11.9	61	▲ 1.3
製造業	27	(▲ 12.0)	29.8	21	▲ 4.7
非製造業	51	(▲ 12.2)	▲ 5.9	40	4.6
大企業	9	(▲ 15.2)	29.6	6	▲ 5.6
中堅企業	33	(▲ 10.4)	▲ 4.1	24	7.6
中小企業	36	(▲ 8.2)	12.0	31	▲ 1.7

(注) (　)書きは前回調査結果。

4. 設 備 投 資

7年度は増加見込み、8年度は増加見通し

7年度は、製造業では24.1％の増加見込み、非製造業では10.0％の増加見込みとなっており、全産業では20.2％の増加見込みとなっている。
規模別にみると、大企業では減少見込み、中堅企業、中小企業では増加見込みとなっている。

8年度は、製造業では0.7％の増加見通し、非製造業では30.3％の増加見通しとなっており、全産業では7.4％の増加見通しとなっている。
規模別にみると、大企業、中堅企業では減少見通し、中小企業では増加見通しとなっている。

設備投資 （前年度比増減率：金額ベース） （単位：社、％）

	回答企業数	7年度		回答企業数	8年度
全産業	88	(32.6)	20.2	70	7.4
製造業	31	(36.3)	24.1	25	0.7
非製造業	57	(23.5)	10.0	45	30.3
大企業	17	(2.8)	▲ 7.6	14	▲ 6.0
中堅企業	35	(67.8)	65.4	26	▲ 15.3
中小企業	36	(100.1)	60.2	30	60.8

（注1）設備投資額には、ソフトウェア投資額を含め、土地購入額を除く。
（注2）（　）書きは前回調査結果。

5. 雇　用

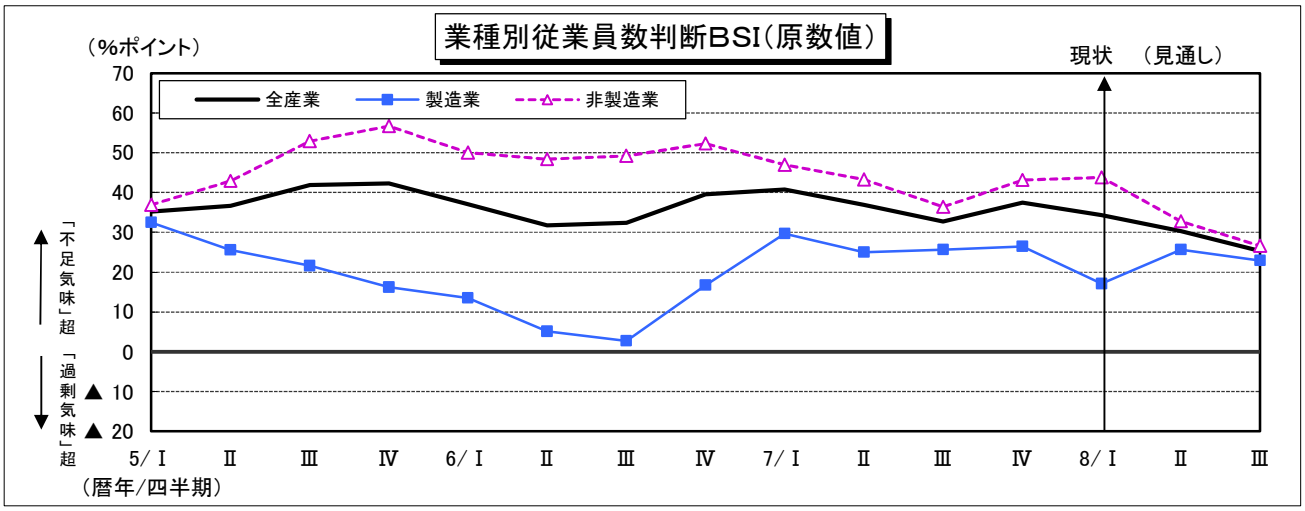
現状判断は「不足気味」超

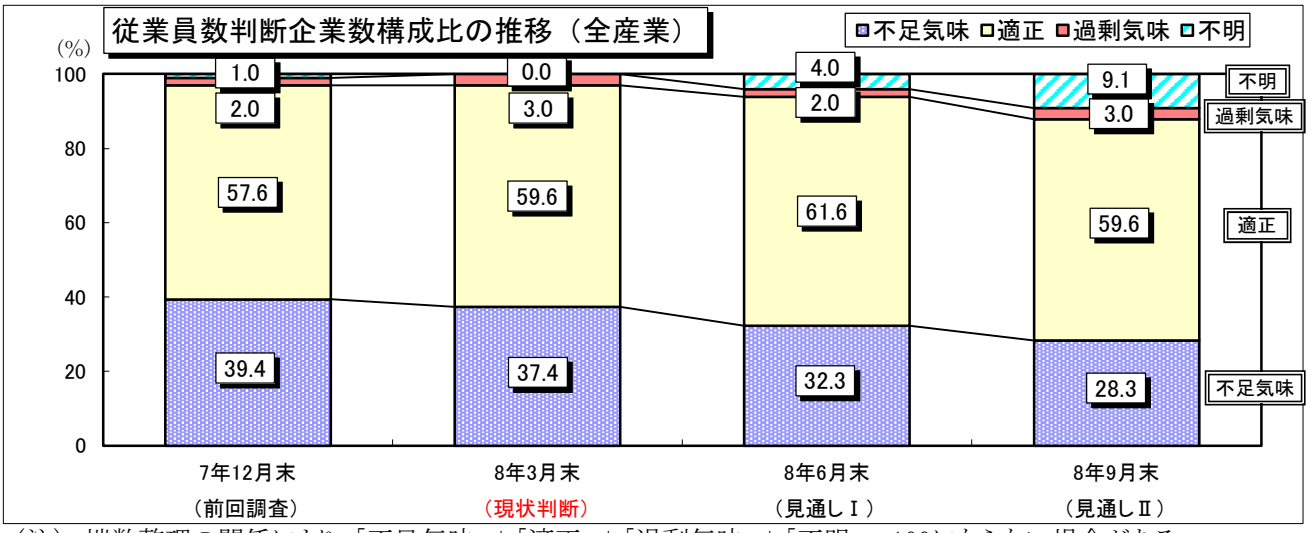
8年3月末時点の従業員数判断BSIをみると、全産業では「不足気味」超となっている。
業種別にみると、製造業、非製造業ともに「不足気味」超となっている。
規模別にみると、全ての規模で「不足気味」超となっている。
先行き(全産業)については、8年6月末時点は「不足気味」超の見通しとなっている。

従業員数判断 ＢＳＩ（期末判断「不足気味」－「過剰気味」の社数構成比）　（回答企業数：社、BSI：%ポイント）

	回答企業数	7年12月末 ＜前回調査＞	8年3月末 ＜現状判断＞		8年6月末 ＜見通しⅠ＞		8年9月末 ＜見通しⅡ＞
全産業	99	37.4	(40.4)	34.3	(29.3)	30.3	25.3
製造業	35	26.5	(32.4)	17.1	(29.4)	25.7	22.9
非製造業	64	43.1	(44.6)	43.8	(29.2)	32.8	26.6
大企業	19	21.1	(21.1)	21.1	(15.8)	21.1	15.8
中堅企業	38	42.1	(44.7)	39.5	(26.3)	23.7	18.4
中小企業	42	40.5	(45.2)	35.7	(38.1)	40.5	35.7

（注）(　)書きは前回調査時の見通し。





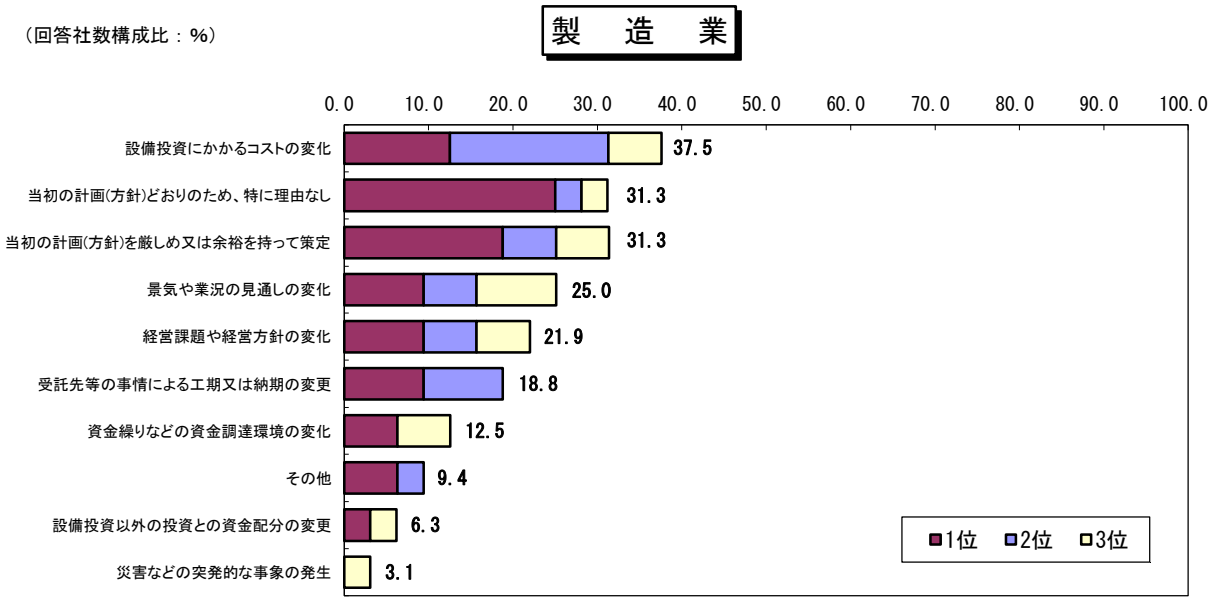
（注）　端数整理の関係により、「不足気味」＋「適正」＋「過剰気味」＋「不明」＝100にならない場合がある。

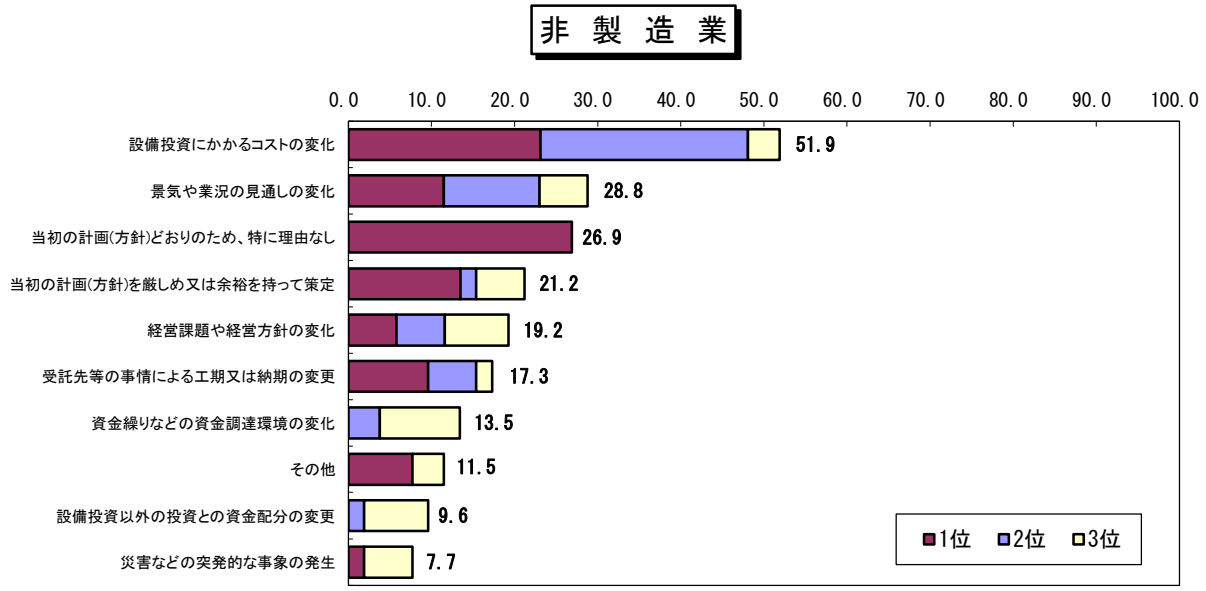
（参考）7年度における設備投資計画（方針）と実績見込みとのかい離の理由

製造業、非製造業ともに「設備投資にかかるコストの変化」が首位

7年度における設備投資計画（方針）と実績見込みとのかい離の理由のうち回答社数の多い項目は、製造業では「設備投資にかかるコストの変化」、「当初の計画（方針）どおりのため、特に理由なし」、非製造業では「設備投資にかかるコストの変化」、「景気や業況の見通しの変化」の順となっている。

（回答社数構成比：％）





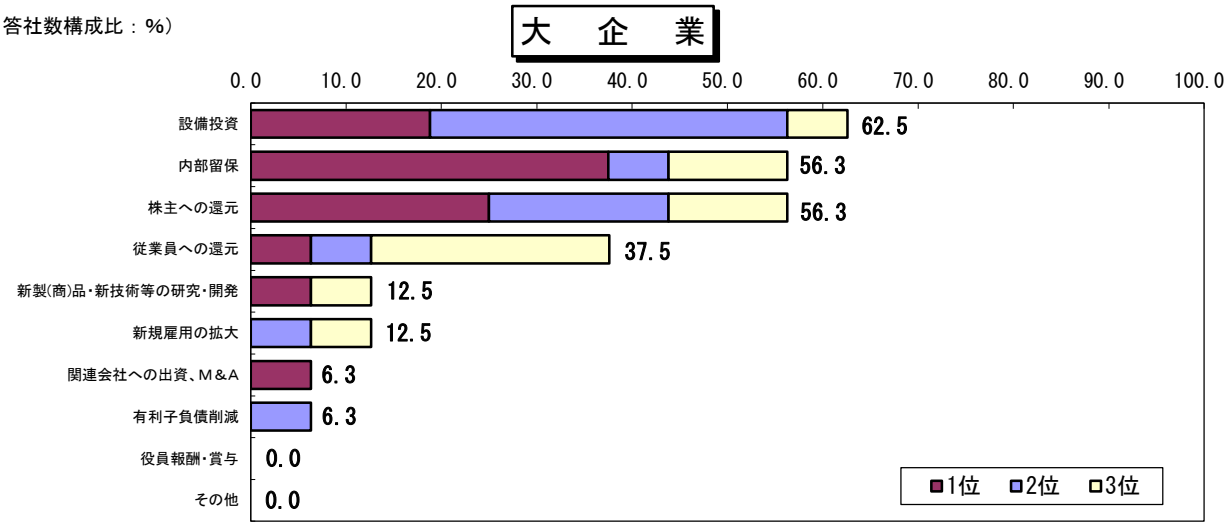
（注） 10項目から、重要度の高い順に1社3項目以内の複数回答。グラフ内の数値は回答社数構成比。

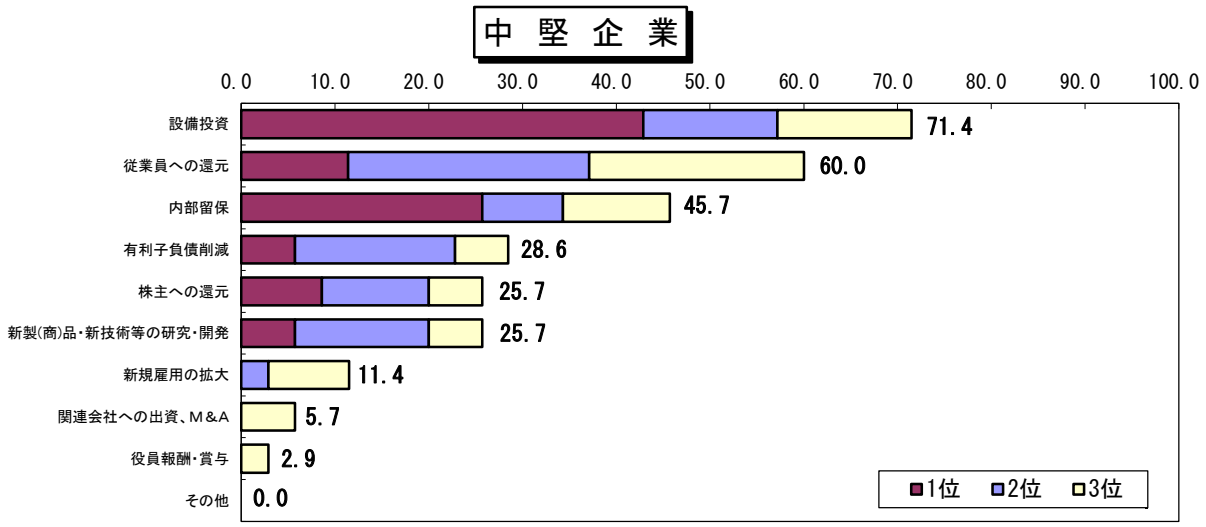
(参考)7年度における利益配分のスタンス

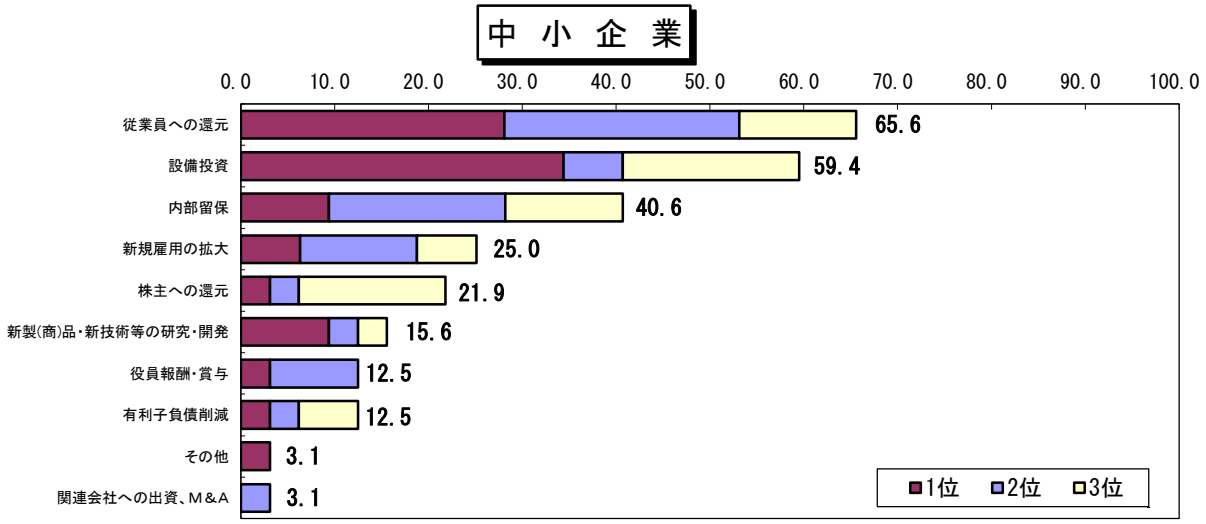
大企業、中堅企業では「設備投資」、中小企業では「従業員への還元」が首位

7年度における利益配分のスタンスのうち回答社数の多い項目は、大企業では「設備投資」、「内部留保」、中堅企業では「設備投資」、「従業員への還元」、中小企業では「従業員への還元」、「設備投資」の順となっている。

(回答社数構成比：%)







(注) 10項目から、重要度の高い順に1社3項目以内の複数回答。グラフ内の数値は回答社数構成比。